

# 平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-1-5)

政策名	1 経済産業	施策名	1-5 経済産業統計			
施策の概要	産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する。					
達成すべき目標	統計の体系的整備、経済・社会の環境変化への対応及び統計データの有効活用の推進					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,161	2,910	5,429	1,839
		補正予算(b)	▲ 113	▲ 116	▲ 130	—
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	2,048	2,794	5,299	
執行額(百万円)	1,893	2,564	5,123			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)					

測定指標	1	統計の公表遅延日数	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	26年度	達成
			遅延なし	遅延なし	遅延なし	—	—	遅延なし	
年度ごとの目標値	—	遅延なし	遅延なし	—	—				

参考指標	1	統計法に基づく調査票情報の二次利用申請件数	実績値							
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	29年度
			451	453	314	375	—	—	—	—

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
	施策の分析	(判断根拠)	平成26年度に公表を予定していた調査統計グループ所管統計については、全て公表予定日に公表を行ったため。
	次期目標等への反映の方向性	公表遅延日数ゼロを維持し、各統計の、正確かつ着実な作成及び公表を継続的に行った。また、経済・社会情勢の変化や「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえた統計調査の見直しについても検討を進め、26年度においては「特定サービス産業動態統計調査」の調査対象業種の絞り込み、「商業統計調査」におけるオンライン調査方式の導入等を実施した。 また、二次利用申請件数については平成25年度に比して増加しており、多方面において統計が活用されている。公表遅延日数ゼロが維持されており、各事業(達成手段)は、本施策目標の達成に有効かつ効率的に寄与していると考えられる。  <平成27年度行政事業レビューとの関係> 平成27年度行政事業レビューにおける推進チームの所見を踏まえ、大規模事業者等に対しては郵送調査やオンライン調査の活用を促進するとともに、傘下事業所を複数有する企業については、国が直接調査を実施する本社一括調査を導入するなど、国、地方公共団体の調査の実施体制も勘案し、統計調査の効率的な実施を図る。(事業番号041)  【課題】 ○経済・社会の環境変化に対応した統計の整備 ○効率的かつ着実な統計(一次・二次)の作成 ○統計情報の利用拡大等 ○その他「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	統計法に基づく調査票情報の二次利用申請件数(参考指標)
---------------------------	-----------------------------

担当部局名	調査統計グループ総合調整室	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	---------------	----------	---------